

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高 (百万円)	11,866	12,821	72,503
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	755	788	2,905
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	637	681	1,255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	399	702	1,548
純資産額 (百万円)	33,051	34,390	35,366
総資産額 (百万円)	49,167	52,232	53,185
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	38.80	41.49	76.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	55.5	56.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成23年12月31日付で、当社の連結子会社である(株)ディーシーエスビジネスパートナーは、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)を存続会社とした吸収合併により解散いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日～平成23年12月31日)のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた様々な取り組みが始まったものの、欧州債務危機の深刻化、円高の定着、タイ洪水による部品調達の滞りなどの外部環境の悪化もあって、景気は総じて足踏み状態となりました。今後は平成23年度第3次補正予算の成立や企業の先行投資再開などにより、景気回復が徐々に広がっていくものとみられますが、確かな足取りになるには今暫く時間がかかりそうです。

このような中、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先する姿勢を堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かしたサービスの展開を進めました。特に、震災復興支援に積極的に取り組むとともに、環境・エネルギーの中期的な展望や施策の構築支援をはじめ、今後の社会の枠組みの創出にかかる分野に注力いたしました。

こうした結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は12,821百万円(前年同期比8.0%増)、営業損失は823百万円(前年同期は980百万円の損失)、経常損失は788百万円(前年同期は755百万円の損失)、四半期純損失は681百万円(前年同期は637百万円の損失)となりました。

なお、当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により、例年3月から4月にかけて売上計上が集中することから、第1四半期の業績は他の四半期と比べて著しく低くなる傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (シンクタンク・コンサルティング事業)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けでは海外におけるエネルギー関連の調査・コンサルティング案件、民間向けでは中期的な営業戦略や新事業開発に関するコンサルティング案件などが売上に貢献いたしました。しかしながら、季節要因により当期間に完了する案件が少ないことに加えて、一部に売上時期の繰延べが発生し、売上高(外部売上高)は832百万円(前年同期比13.5%減)にとどまりました。一方で、コスト削減に努めた結果、営業損失は729百万円(前年同期は910百万円の損失)と、前年同期に比べ改善いたしました。

#### (ITソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁向けのシステム更新・移行支援案件や金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム構築案件、製造業向けの経営システム案件などにより売上は堅調に推移いたしました。一方で、BPO(Business Process Outsourcing)事業の品質・セキュリティ向上と効率化を進める「東京ビジネスセンター」新設(平成24年1月営業開始)の先行投資費用、ならびに前期から続く品質管理費用が、コスト増加要因となりました。これらの結果、売上高(外部売上高)は11,988百万円(前年同期比9.9%増)、営業損失は98百万円(前年同期は77百万円の損失)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて953百万円減少し、52,232百万円(前年度末比1.8%減)となりました。内訳としては、流動資産が30,551百万円(前年度末比4.2%減)、固定資産が21,680百万円(前年度末比1.8%増)となりました。流動資産の主な減少要因としましては、季節変動によりたな卸資産が3,331百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,890百万円、短期資金運用のための有価証券(コマーシャル・ペーパー)が償還により4,496百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて23百万円増加し、17,842百万円(前年度末比0.1%増)となりました。

純資産は、配当支払や四半期純損失の計上のため、前連結会計年度末と比べて976百万円減少し、34,390百万円(前年度末比2.8%減)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は34百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,422,600	164,226	-
単元未満株式	普通株式 1,480	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,226	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,996	10,025
受取手形及び売掛金	10,096	8,206
有価証券	5,494	998
たな卸資産	4,438	7,769
繰延税金資産	1,751	2,186
その他	1,122	1,372
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	31,890	30,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,342	6,515
機械装置及び運搬具(純額)	16	11
工具、器具及び備品(純額)	1,120	1,206
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	497	811
建設仮勘定	109	37
有形固定資産合計	9,122	9,617
無形固定資産		
ソフトウェア	1,585	1,659
その他	920	870
無形固定資産合計	2,506	2,530
投資その他の資産		
その他	9,671	9,538
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	9,667	9,533
固定資産合計	21,295	21,680
資産合計	53,185	52,232



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,443	3,679
未払金	863	1,467
未払費用	2,083	1,621
未払法人税等	408	158
賞与引当金	1,646	868
受注損失引当金	74	27
その他	1,736	2,236
流動負債合計	10,256	10,060
固定負債		
退職給付引当金	6,940	7,063
その他	622	719
固定負債合計	7,562	7,782
負債合計	17,819	17,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,630	17,702
自己株式	0	0
株主資本合計	29,817	28,889
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	118	120
その他の包括利益累計額合計	118	120
少数株主持分	5,430	5,379
純資産合計	35,366	34,390
負債純資産合計	53,185	52,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,866	12,821
売上原価	9,982	10,767
売上総利益	1,884	2,053
販売費及び一般管理費	2,865	2,876
営業損失( )	980	823
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	212	14
その他	3	8
営業外収益合計	228	40
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常損失( )	755	788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	-
持分変動利益	25	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損	100	126
事務所移転費用	-	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	-
その他	13	42
特別損失合計	225	245
税金等調整前四半期純損失( )	952	1,034
法人税等	344	350
少数株主損益調整前四半期純損失( )	608	683
少数株主利益又は少数株主損失( )	29	2
四半期純損失( )	637	681

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	608	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	17
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	208	18
四半期包括利益	399	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	679
少数株主に係る四半期包括利益	68	22

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	平成23年12月31日付で、当社の連結子会社である(株)ディーシーエスビジネスパートナーは、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴う税率変更により、当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産が93百万円、未払法人税等が22百万円それぞれ増加し、法人税等は71百万円減少しております。	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			1. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	14	住宅資金等借入債務	従業員	14	住宅資金等借入債務

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。	当社グループでは、特にシンクタンク・コンサルティング事業において、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により第1四半期連結累計期間に完了するプロジェクトが少ないことから、第1四半期連結累計期間においては売上高や利益が他の四半期連結会計期間と比較して低くなる傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	480百万円	減価償却費	479百万円
のれんの償却額	46百万円	のれんの償却額	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	962	10,904	11,866	-	11,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	107	327	(327)	-
計	1,182	11,011	12,193	(327)	11,866
セグメント利益又は損失( )	910	77	987	7	980

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額7百万円には、セグメント間取引消去2百万円、たな卸資産の調整額 0百万円及び固定資産の調整額4百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング事 業	ITソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	832	11,988	12,821	-	12,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	95	308	(308)	-
計	1,045	12,083	13,129	(308)	12,821
セグメント利益又は損失( )	729	98	828	5	823

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額5百万円には、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額 1百万円及び固定資産の調整額3百万円の調整額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	38円80銭	41円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	637	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	637	681
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,424	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

株式会社三菱総合研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。